

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第1期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社UACJ（旧会社名 古河スカイ株式会社）
【英訳名】	UACJ Corporation（旧英訳名 Furukawa-Sky Aluminum Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行ない、事業年度を「第1期」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第1期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	185,588	207,223	193,972	183,702	364,107
経常利益又は経常損失 (百万円)	660	11,680	6,411	5,819	16,798
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	770	11,968	3,540	3,146	9,946
包括利益 (百万円)	-	11,440	2,861	7,405	15,761
純資産額 (百万円)	59,617	69,907	71,179	77,299	168,140
総資産額 (百万円)	200,176	217,878	214,557	219,038	608,490
1株当たり純資産額 (円)	260.39	305.44	310.82	336.80	363.31
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3.39	52.70	15.59	13.85	30.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	31.8	32.9	34.9	25.6
自己資本利益率 (%)	1.3	18.6	5.1	4.3	8.6
株価収益率 (倍)	-	4.6	17.0	20.6	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,337	20,434	17,144	12,618	14,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,509	7,070	21,075	15,195	25,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	190	2,700	7,526	451	14,067
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,111	20,115	10,882	8,419	17,471
従業員数 (人)	3,427	3,616	3,644	3,851	8,418
(外、平均臨時雇用者数)	(423)	(582)	(603)	(463)	(917)

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行ない、事業年度を「第1期」に変更しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第9期連結会計年度及び第10期連結会計年度に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第7期については当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第1期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	160,709	181,270	167,330	156,641	214,722
経常利益又は経常損失 () (百万円)	873	9,227	3,716	3,884	8,712
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	507	10,250	1,816	2,311	1,227
資本金 (百万円)	16,528	16,528	16,528	16,528	45,000
発行済株式総数 (千株)	227,100	227,100	227,100	227,100	428,282
純資産額 (百万円)	57,476	66,786	66,575	67,870	134,090
総資産額 (百万円)	185,935	203,275	199,492	198,720	488,071
1株当たり純資産額 (円)	253.10	294.10	293.17	298.87	313.26
1株当たり配当額 (円)	2.00	6.00	6.00	6.00	9.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	2.23	45.14	8.00	10.18	3.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	32.9	33.4	34.2	27.5
自己資本利益率 (%)	0.9	16.5	2.7	3.4	1.2
株価収益率 (倍)	-	5.4	33.1	28.0	113.7
配当性向 (%)	-	13.3	75.0	59.0	240.3
従業員数 (人)	2,022	1,981	1,959	1,938	2,825
(外、平均臨時雇用者 数)	(164)	(199)	(218)	(240)	(253)

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行ない、事業年度を「第1期」に変更しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第9期事業年度及び第10期事業年度に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第7期については当期純損失のため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

6. 第1期の1株当たり配当額には、住友軽金属工業株式会社との経営統合による株式会社UACJ発足の記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

平成25年10月1日、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足いたしました。

[株式会社UACJの沿革]

- 平成25年10月 古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足
- 平成25年12月 日本製箔株式会社がHydro Aluminium Malaysia Sdn. Bhd. (現：UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.)の株式を取得
- 平成26年1月 日本製箔株式会社と住友アルミ箔株式会社が合併し、株式会社UACJ製箔に商号変更
タイ王国ラヨンの板圧延工場の第一期操業を開始
- 4月 株式会社UACJ物流と株式会社エルコンボが合併
- 5月 米国での自動車パネル用アルミニウム材共同事業に関して、欧州Constellium N.V.社と正式合意

なお、旧両社の経営統合以前の沿革につきましては、それぞれ以下のとおりであります。

[古河スカイ株式会社の沿革]

- 明治29年6月 横浜電線製造株式会社(現：古河電気工業株式会社)設立
- 明治43年 横浜電線製造株式会社がアルミニウム電線の研究を開始
- 昭和34年8月 米国Alcoa社との共同出資により古河アルミニウム工業株式会社を設立
- 昭和36年 栃木県小山市に押出総合工場が完成
- 昭和39年12月 昭和電工株式会社、八幡製鐵株式会社(現：新日鐵住金株式会社)、米国Kaiser Aluminum社の合併によりスカイアルミニウム株式会社を設立
- 昭和42年4月 埼玉県深谷市に圧延工場が完成
- 昭和58年5月 福井県三国町(現：坂井市)に板圧延工場が完成
- 平成5年10月 古河アルミニウム工業株式会社を吸収合併
- 平成10年1月 古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社が、アルミニウム事業についての業務提携を開始
- 平成12年3月 古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社のアルミニウム事業の販売部門を統合し、ユニファスアルミニウム株式会社を設立
- 平成15年10月 古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社を承継会社として、古河スカイ株式会社が発足
- 平成17年4月 ユニファスアルミニウム株式会社を統合
- 12月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を住友軽金属工業株式会社等と共同取得
- 平成24年3月 FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO.,LTD.(現：UACJ (THAILAND) CO.,LTD.)がタイ王国ラヨン県に板圧延工場の建設を開始
- 平成25年10月 小山工場の押出事業を古河スカイ小山押出株式会社(現：株式会社UACJ押出加工小山)へ承継
押出事業の販売部門を株式会社住軽テクノ(現：株式会社UACJ押出加工)へ承継
鋳鍛事業を古河スカイ鋳鍛株式会社(現：株式会社UACJ鋳鍛)へ承継

[住友軽金属工業株式会社の沿革]

- 明治30年4月 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始
- 明治31年 同伸銅場においてアルミニウム圧延事業を開始
- 大正2年6月 同伸銅場を住友伸銅所と改称
- 大正10年10月 住友合資会社伸銅所となる
- 大正15年7月 住友伸銅鋼管株式会社に改組
- 昭和10年9月 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる
- 昭和16年9月 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設
- 昭和34年8月 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミニウム圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる
(営業開始同年9月1日)
- 昭和37年1月 上記の住友軽金属工業株式会社と、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月に株式会社丸二
商会として設立。昭和36年9月に住友軽金属工業株式会社に改称)が合併
- 12月 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第二部に上場
- 昭和39年2月 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部に指定替え
- 昭和44年3月 伸銅事業の拡大を企図し、住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造
工場を建設
- 昭和54年8月 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITEDのアルミニウム製錬計画に参画するため、SLM
AUSTRALIA PTY. LTD. (現:UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.)を設立
- 昭和60年4月 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする
- 平成22年4月 アルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋(現:株式会社UACJ押出加工名古
屋)を設立
- 平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を古河スカイ株式会社等
と共同取得
- 平成23年10月 伸銅品部門を分社化し、株式会社住軽伸銅(現:株式会社UACJ銅管)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社63社及び関連会社11社で企業集団を形成し、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行なっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとし、事業セグメント区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更いたしました。次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、押出製品、箔製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

当社、UACJ (THAILAND) CO.,LTD.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、(株)UACJ カラーアルミ、Logan Aluminum Inc.、Bridgnorth Aluminium Ltd.、乳源東陽光精箔有限公司、(株)UACJ 押出加工、(株)UACJ 押出加工名古屋、(株)UACJ 押出加工小山、(株)UACJ 押出加工群馬、(株)UACJ 押出加工滋賀、PT.Furukawa Indal Aluminum、UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.、日全綜(天津)精密工業有限公司、UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD.、(株)UACJ 製箔、(株)日金、(株)UACJ 鋳鍛、東日本鍛造(株)、UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.、UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.、Boyne Smelters Ltd.

伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

(株)UACJ 銅管、(株)UACJ 銅管販売、東洋フイツテング(株)、日全綜(広州)銅管有限公司、UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.

加工品・関連事業

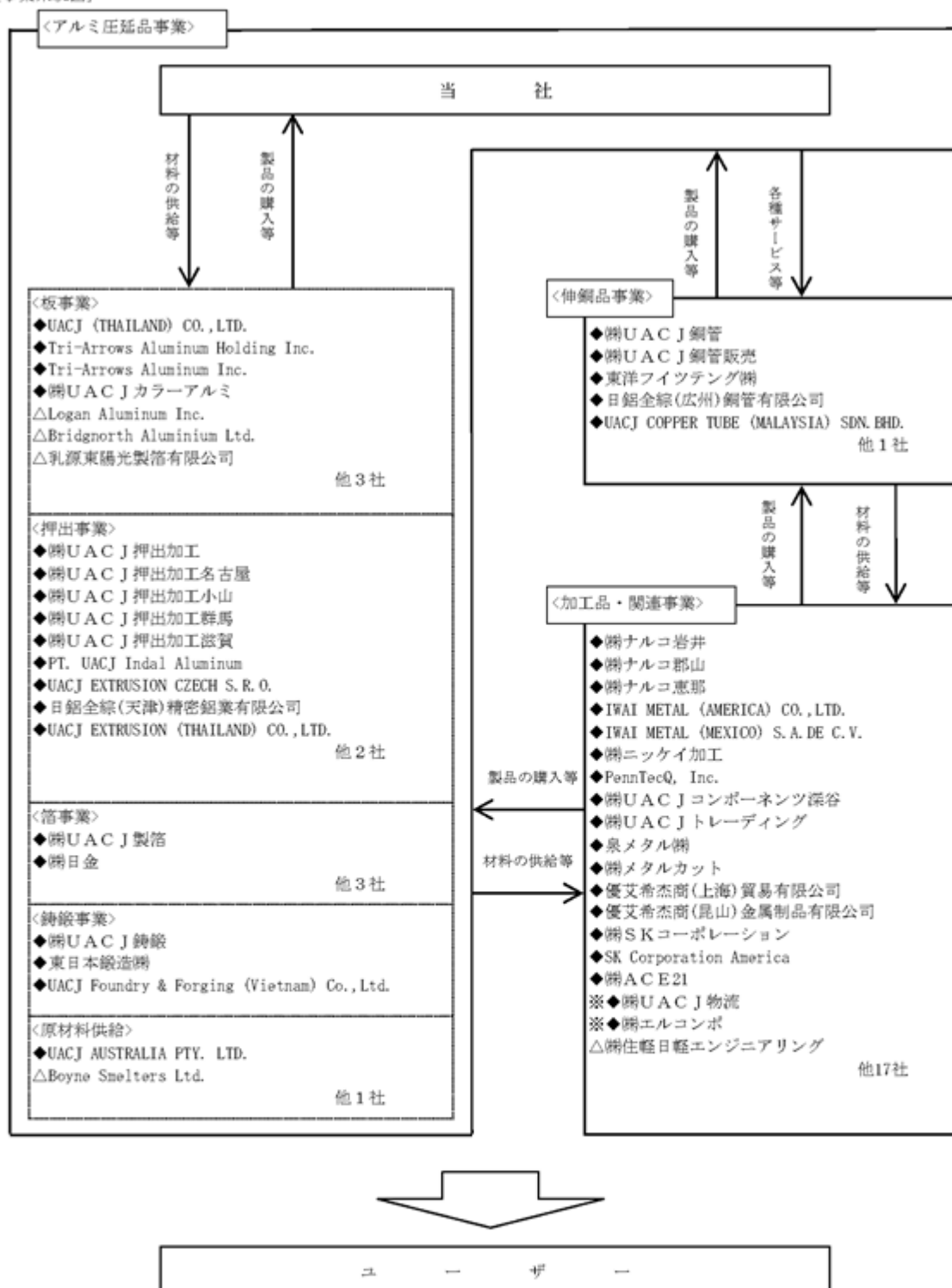
アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行なっております。

（主な関係会社）

(株)ナルコ岩井、(株)ナルコ郡山、(株)ナルコ恵那、IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.、(株)ニッケイ加工、PennTecQ, Inc.、(株)UACJ コンポーネンツ深谷、(株)UACJ トレーディング、泉メタル(株)、(株)メタルカット、優艾希杰商(上海)貿易有限公司、優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司、(株)SK コーポレーション、SK Corporation America、(株)ACE21、(株)UACJ 物流、(株)エルコンポ、(株)住軽日軽エンジニアリング

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ◆印は連結子会社(42社)、△印は持分法適用会社(5社)であります。
※平成26年4月1日付で、株式会社エルコンボは株式会社UACJ物流と合併しております。

4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
UACJ (THAILAND) CO.,LTD. (注3)	タイ王国ラヨーン県	5,679 百万バーツ	アルミ圧延品事業 板事業	100.0	製品の販売、役員の兼務
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (注3)	米国デラウェア州	357,205 千米ドル	同上	75.0	役員の兼務
Tri-Arrows Aluminum Inc. (注3、4)	米国ケンタッキー 州	357,202 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務
株式会社UACJカラーアルミ	栃木県宇都宮市	30	同上	100.0	製品の委託加工、役員の兼務
株式会社UACJ押出加工	東京都中央区	1,640	アルミ圧延品事業 押出事業	100.0	原材料及び製品の購入、役員の 兼務
株式会社UACJ押出加工名古屋	名古屋市港区	410	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原 材料の購入、役員の兼務
株式会社UACJ押出加工小山	栃木県小山市	90	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原 材料の購入、役員の兼務
株式会社UACJ押出加工群馬	群馬県伊勢崎市	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務
株式会社UACJ押出加工滋賀	滋賀県近江八幡市	80	同上	100.0 (100.0)	原材料の購入、役員の兼務
PT.Furukawa Indal Aluminum	インドネシア共和 国東ジャワ州	6,000 千米ドル	同上	55.0	役員の兼務
UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.	チェコ共和国ベナ ツキー・ナッド・ イゼロウ市	250,000 千チェココルナ	同上	90.0 (90.0)	役員の兼務
日全綜(天津)精密工業有限公司	中華人民共和国天 津市	10,000 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務
UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国アユタヤ 県	742 百万バーツ	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務
株式会社UACJ製箔	東京都中央区	1,190	アルミ圧延品事業 箔事業	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務
株式会社日金	東京都中央区	48	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社UACJ鋳鍛	東京都千代田区	90	アルミ圧延品事業 鋳鍛事業	100.0	業務の受託、役員の兼務
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	6,000 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務
UACJ AUSTRALIA PTY. LTD. (注3)	オーストラリア連 邦ビクトリア州	224,796 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	100.0	原材料の購入、役員の兼務
株式会社UACJ銅管	愛知県豊川市	2,200	伸銅品事業	100.0	業務の受託、役員の兼務
株式会社UACJ銅管販売	東京都中央区	75	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
東洋フイツテング株式会社	名古屋市港区	150	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
日全綜(広州)銅管有限公司	中華人民共和国広 東省広州市	7,250 千米ドル	同上	76.0 (76.0)	役員の兼務
UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア連邦ネ グリセンピラン州	20,000 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社ナルコ岩井	東京都墨田区	80	加工品・関連事業	100.0	製品の販売、役員の兼務
株式会社ナルコ郡山	東京都千代田区	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務
株式会社ナルコ恵那	岐阜県恵那市	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務
IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.	米国カリフォルニ ア州	2,500 千米ドル	同上	90.0 (90.0)	役員の兼務

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	2,000 千米ドル	加工品・関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	同上	100.0	製品の販売、役員の兼務
PennTecQ, Inc.	米国ペンシルベニア州	1,500 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
株式会社UACJコンポーネンツ深谷	埼玉県深谷市	100	同上	100.0	製品の販売、製品の委託加工
株式会社UACJトレーディング	大阪市中央区	1,500	同上	100.0	製品の販売、原材料及び製品の購入、役員の兼務
泉メタル株式会社	東京都墨田区	99	同上	100.0 (65.0)	役員の兼務
株式会社メタルカット	滋賀県彦根市	95	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、製品の委託加工
優艾希杰商(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	2,870 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
株式会社SKコーポレーション	愛知県安城市	301	同上	51.0	製品の販売、原材料の購入、役員の兼務
SK Corporation America	米国ミシガン州	300 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	同上	100.0	製品の販売、製品の委託加工、役員の兼務
株式会社UACJ物流 (注5)	名古屋市港区	200	同上	100.0	物流業務の委託、役員の兼務
株式会社エルコンボ (注5)	埼玉県深谷市	10	同上	100.0	物流業務の委託、役員の兼務
(持分法適用関連会社)					
Logan Aluminum Inc. (注6)	米国ケンタッキー州	100 米ドル	アルミ圧延品事業 板事業	60.0 (60.0)	なし
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国シュロプシャー州	29,333 千ポンド	アルミ圧延品事業 板事業	25.0	アルミ圧延品の製造に関する技術指導、役員の兼務
乳源東陽光精箔有限公司	中華人民共和国広東省韶關市	746,500 千元	アルミ圧延品事業 板事業	25.0	アルミ圧延品の製造に関する技術指導、役員の兼務
Boyne Smelters Ltd. (注7)	オーストラリア連邦クイーンズランド州	258,966 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	9.1 (9.1)	アルミ地金の製造委託、役員の兼務
株式会社住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工品・関連事業	50.0	役員の兼務
(その他の関係会社)					
古河電気工業株式会社 (注8)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	被所有 28.1	製品の販売、役員の兼務

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. Tri-Arrows Aluminum Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、第3四半期から同社の損益計算書を連結しており、当該期間の同社の主要な損益情報等の内容は以下のとおりであります。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 47,750百万円 |
| | (2) 経常利益 | 3,823百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 2,168百万円 |
| | (4) 純資産額 | 53,854百万円 |
| | (5) 総資産額 | 87,158百万円 |
5. 平成26年4月1日付で、株式会社エルコンポは株式会社UACJ物流と合併しております。
6. 議決権の所有割合は50%超ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としております。
7. 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を有しているため持分法適用会社としております。
8. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミ圧延品事業	5,915 (566)
伸銅品事業	631 (90)
加工品・関連事業	1,719 (246)
報告セグメント計	8,265 (902)
全社(共通)	153 (15)
合計	8,418 (917)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ4,567名増加しております。これは、主として住友軽金属工業株式会社との経営統合によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,825 (253)	39.7	16.8	6,711

- (注) 1. 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ887名増加しております。これは、主に住友軽金属工業株式会社との経営統合による増加のほか、当社の押出事業及び鋳鍛事業を分社化し、株式会社UACJ押出加工小山(旧商号：古河スカイ小山押出株式会社)及び株式会社UACJ鋳鍛(旧商号：古河スカイ鋳鍛株式会社)を設立したことによる減少であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、出身会社を母体としたそれぞれの労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の我が国経済は、上半期は政府・日銀が連携し、財政・金融政策を実施する等により円安基調が定着し、株価回復が見られました。これにより、景況感、個人消費、GDP等の指標は上向きました。ただし、大型の設備投資が増加する等の本格的な景気回復には至りませんでした。下半期も同様の傾向が続き、先行き不透明感が残るものの、景気は着実に回復基調を維持しております。また、今年に入り、耐久消費財を中心に、4月からの消費税増税を前にした駆け込み需要も見られました。

このような環境の下、アルミニウム圧延業界においては、主力の缶材需要は、ほぼ横ばいでしたが、自動車関連需要は、円安、増税前の駆け込み需要で増加しました。また、箔地は、コンデンサー用等が回復し、箔地全体で需要増となりました。ただし、輸出は、新興国経済の成長鈍化等により、減少しました。その結果、当期のアルミニウム圧延需要全体の数量は、前期比で増加しております。

こうした状況の下、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社は平成25年10月1日をもって経営統合し（以下「本経営統合」という。）、商号を株式会社UACJとして新たにスタートいたしました。当社グループは統合効果を早期に最大限創出できるように努め、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」を目指しております。

当期の業績は、古河スカイ株式会社の本経営統合前の期間（平成25年4月1日から9月30日まで）の金額に、株式会社UACJの本経営統合後の期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の金額を加算したものであります。

当期の当社グループの業績につきましては、本経営統合による事業規模の拡大に加え、従来持分法適用関連会社であったTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が本経営統合に伴う議決権所有割合の増加により連結子会社となったことを主因に、売上高は364,107百万円（前期比180,405百万円の増加）、営業利益は17,772百万円（同12,433百万円の増加）、経常利益は16,798百万円（同10,979百万円の増加）となりました。

当期純利益につきましては、減損損失3,596百万円、事業構造改善費用1,630百万円、災害による損失1,140百万円の特別損失を計上したものの、上記の持分法適用関連会社から連結子会社への段階取得に係る差益6,127百万円を特別利益に計上したこと等により、9,946百万円（同6,799百万円の増加）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前期比は、旧古河スカイ株式会社の前連結会計年度分を新区分に組替えた数値との比較を記載しております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

アルミ圧延品事業

当事業における販売は、先述したアルミニウム圧延業界全体の動きと基本的には同様です。当社グループにおいては、本経営統合による事業規模の拡大、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.の連結子会社化、LNG船用厚板の販売量の増加等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は302,007百万円（前期比127,047百万円の増加）、営業利益は17,589百万円（同12,425百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに追加しております。

伸銅業界においては、猛暑、消費税増税前の駆け込みによる家庭用及び業務用エアコンの需要が共に増加しましたが、国内銅管出荷量は国内供給メーカーの減少、国内エアコンメーカーの海外拠点生産品の日本への輸入及び輸入銅管の定着もあり、全体としては、ほぼ前年並みの水準でした。当事業の主力である空調用銅管の販売が秋口以降は堅調に推移し、当社グループにおいては、当期の伸銅品事業の売上高は24,080百万円、営業利益は329百万円となりました。

加工品・関連事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに区分しております。

当社グループにおいては、本経営統合により連結子会社数が増加したことに加え、当期は自動車用部品、建材、産業用機器等の販売が堅調に推移したこともあり、当期の加工品・関連事業の売上高は85,367百万円（同70,350百万円の増加）、営業利益は3,044百万円（同2,124百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、本経営統合による増加等により前連結会計年度より9,052百万円増加し、当連結会計年度末には、17,471百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、経営統合による規模の拡大を主因として、前連結会計年度比1,615百万円増加の14,233百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比10,256百万円増加の25,452百万円となりました。これは、本経営統合による事業規模の拡大の他、タイに建設中のアルミニウム圧延工場の工事の進捗により、有形固定資産等の取得による支出が8,772百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、前連結会計年度比14,519百万円増加の14,067百万円となりました。これは、設備投資及び関係会社株式取得等の投資活動に必要な資金について、自己資金に加えて長期借入金等による調達を実施したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売実績

当連結会計年度において、本経営統合に伴い、アルミ圧延品事業及び加工品・関連事業の生産、受注、及び販売が著しく増加しました。

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしておりません。なお、販売実績については、「1 業績等の概要」において記載しております。

なお、当連結会計年度において、いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢の見通しは、国内においては一昨年からの金融緩和、円安、アベノミクス効果等から、景気は回復傾向にありますが、本年4月からの消費税増税の影響や、円安によるエネルギー価格の高止まり等もあり、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においてもウクライナ情勢、シリア情勢など地政学的リスクの高まる中で、新興国経済は減速気味であり、欧州もデフレリスクを抱えたままの経済運営を続けており、先行きに不透明感は残りますが、米国は回復基調にあり、世界経済全体としては今後も緩やかな拡大が続くものと見込まれます。

このような経済環境の中において、平成25年10月1日に、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」を目指して、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社は経営統合し、その目指すべき姿を実現するため「UACJグループの将来ビジョン」を平成26年3月31日に発表いたしました。その重点方針として 新規成長分野・成長市場への積極的なグローバル展開、事業再構築によるコスト競争力の強化、新技術・新製品開発の推進の3つを掲げ、今後これらの取組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、国内法はもちろん、事業を展開する各国及び各地域の法令を遵守すると共に、地球環境への配慮や地域社会との共生等、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業況に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指しておりますが、日本及び世界経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、営業成績等が影響を受ける場合があります。

(2) 原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

(3) 原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ・銅地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格+加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格

上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ・銅地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売等があります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップを実施すること等により、固定金利による調達割合が過半を占めておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者からの知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払いを余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規制・基準及び長年の経験で培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはリスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行なっております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社グループは、海外の各国において十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(13) 自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社と同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED 他5社	オーストラリア	豪州におけるアルミ製錬事業参加契約	昭和54年8月27日 但し、平成6年3月30日に更新	平成40年12月31日

(2) 米国におけるアルミニウム製品の合弁事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Novelis Corporation	アメリカ	米国におけるアルミニウム製品の合弁事業契約	昭和60年1月18日	定めなし

(3) 米国における自動車パネル材の製造に関する合弁事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	Constellium U.S. Holdings I LLC	アメリカ	米国における自動車パネル材の製造に関する合弁事業契約	平成26年5月9日	定めなし

6【研究開発活動】

技術開発研究所では、平成25年10月1日の古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社との合併後の体制として、深谷センターと名古屋センターの2主要拠点を構え、アルミニウムという素材がもつ未知の可能性に挑むとともに、お客様の多様なニーズにお応えするため、材料設計・生産プロセスに関する基盤技術の開発から製品および利用技術の開発まで、トータルな研究開発を進めるとともに、世界最先端の研究機関とも積極的に連携し、新たなイノベーションの創出をめざしています。また、グローバルに対応できる人材の育成とコンプライアンスの徹底にも注力し、時代を一步先取りした革新的な製品・技術開発のスピードアップを図ってまいります。

当連結会計年度の費用総額は、3,688百万円であります。各セグメントの研究状況は次の通りです。

アルミ圧延品事業

当社の主力中核であるアルミ板製品に関わる研究開発では、アルミ缶等の容器をはじめ、自動車用熱交換器用材料、エアコン、IT関連機器、印刷版、自動車ボディシート、自動車部品、船舶用厚板、電解コンデンサ、リチウムイオン電池用集電体などに使われるアルミ板等について注力し、多様化・高度化する需要家のニーズに応えております。また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発を進めております。自動車用熱交換器用材料分野では、小型・軽量アルミ熱交換器用チューブ材の開発について高い評価を得て、軽金属学会第84回小山田記念賞を、ヒートポンプ室外機用熱交換器向けアルミニウム材料の開発に関しては、平成25年度日本アルミニウム協会開発賞を受賞致しました。また、経済産業省からの委託事業である「革新的新構造材料等技術開発プロジェクト」に参画し、次世代航空機への適用を目指した新合金の開発を進めてまいります。

アルミ板事業と並ぶ当社グループの中核事業としてアルミ形材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料の開発とともに、航空機や自動車、熱交換器等の新規需要に向けたアルミ合金材料の開発を進めております。また、鋳鍛製品に関わる研究開発では、鋳物分野で高いシェアを誇るコンプレッサホイールの性能向上など、付加価値の高いアルミニウム製部材の開発に積極的に取り組んでおります。

アルミ圧延品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、3,557百万円であります。

伸銅品事業

伸銅品事業では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しております。エアコン用あるいは建築配管用銅管の耐食性を向上させる合金開発並びに機器開発の推進や技術PR活動にも精力的に取り組んでおります。

伸銅品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、97百万円であります。

加工品・関連事業

当社は、自動車部品ビジネスの構築に向けた軽量かつエネルギー吸収性の高いアルミニウム製バンパーの開発や空調用のオールアルミ熱交換器、高性能かつ精密な各種制御機器用インバータ等の熱交換用アルミニウム加工製品の開発・製造を進めております。今後更なる需要拡大が期待される高性能制御機器用途への拡販を図ってまいります。

また、技術開発研究所では、独創的な技術の開発を進めています。アルミニウム板に特殊な凹凸模様を付与した軽量高剛性パネル「スマートシート」はその一例であり、こうした技術をお客様に提案することにより、広く社会に貢献することを目指してまいります。

加工品・関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、34百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当り、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、アルミニウム圧延業界においては、主力の缶材需要は、ほぼ横ばいでしたが、自動車関連需要は、円安、増税前の駆け込み需要で増加しました。また、箔地は、コンデンサー用等が回復し、箔地全体で需要増となりました。ただし、輸出は、新興国経済の成長鈍化等により、減少しました。その結果、当期のアルミニウム圧延需要全体の数量は、前期比で増加しております。伸銅業界においては、猛暑、消費税増税前の駆け込みによる家庭用及び業務用エアコンの需要が共に増加しましたが、国内銅管出荷量は国内供給メーカーの減少、国内エアコンメーカーの海外拠点生産品の日本への輸入及び輸入銅管の定着もあり、全体としては、ほぼ前年並みの水準でした。

こうした状況の下、当期の当社グループの業績につきましては、本経営統合による事業規模の拡大に加え、従来持分法適用関連会社であったTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が本経営統合に伴う議決権所有割合の増加により連結子会社となったことを主因に、売上高、営業利益、経常利益いずれも増加しております。当期純利益につきましては、減損損失、事業構造改善費用、災害による損失の特別損失を計上したものの、上記の持分法適用関連会社から連結子会社への段階取得に係る差益を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢の見通しは、国内においては一昨年からの金融緩和、円安、アベノミクス効果等から、景気は回復傾向にありますが、本年4月からの消費税増税の影響や、円安によるエネルギー価格の高止まり等もあり、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においてもウクライナ情勢、シリア情勢など地政学的リスクの高まる中で、新興国経済は減速気味であり、欧州もデフレリスクを抱えたままの経済運営を続けており、先行きに不透明感が残りますが、米国は回復基調にあり、世界経済全体としては今後も緩やかな拡大が続くものと見込まれます。

このような経済環境の中において、平成25年10月1日に、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」を目指して、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社は経営統合し、その目指すべき姿を実現するため「UACJグループの将来ビジョン」を平成26年3月31日に発表いたしました。その重点方針として 新規成長分野・成長市場への積極的なグローバル展開、事業再構築によるコスト競争力の強化、新技術・新製品開発の推進の3つを掲げ、今後これらの取組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は608,490百万円（前連結会計年度末比389,452百万円の増加）、負債合計は440,350百万円（前連結会計年度末比298,611百万円の増加）と大幅に増加いたしました。これらは、本経営統合による事業規模の拡大に加え、従来持分法適用関連会社であったTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が連結子会社となったことを主因としております。

純資産合計は168,140百万円（前連結会計年度末比90,841百万円の増加）と本経営統合に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加を主因として大幅に増加いたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の調達

当期はタイ王国における板圧延工場建設の設備投資等が増加しており、所要資金は自己資金及び借入金等によって手当てしております。本経営統合による影響も含めた結果、当期末の連結有利子負債残高は256,309百万円と、前期末に比べ185,543百万円増加となりました。

資金の流動性

当連結会計年度において金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどの資金調達余力への影響はなく、資金の流動性は維持されております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は27,104百万円となりました。

タイ王国において板圧延工場の建設を進め、第一期分（冷間圧延以降の製造）の立ち上げを完了し、平成26年1月より操業を開始いたしました。また、第二期分（鋳造工程からの一貫生産）投資に関しても、工場建屋工事、生産設備の設計・製作等を進めております。国内においては、劣化更新投資等、必要な投資を行なっております。

なお、セグメントごとの設備投資額は、アルミ圧延品事業25,577百万円、伸銅品事業556百万円、加工品・関連事業679百万円、全社（共通）292百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	13,077	7,046	54,845 (516)	2,783	77,751	1,352 (96)
福井製造所 (福井県坂井市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	8,153	9,794	13,046 (873)	612	31,606	514 (55)
深谷製造所 (埼玉県深谷市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	4,307	2,455	3,057 (455)	426	10,246	533 (76)
日光製造所 (栃木県日光市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	329	549	1,976 (147)	41	2,896	138 (2)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)UACJ銅管	伸銅所 (愛知県豊川 市)	伸銅品事業	伸銅品の製造設 備	1,694	399	9,746 (365)	3,541	15,381	387 (40)
(株)UACJ押出 加工小山	本社工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム押 出製品の製造設 備	1,787	1,770	5,401 (273)	318	9,277	328 (52)
(株)UACJ鋳鍛	鋳鍛工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム鋳 物・鍛造製品の 製造設備	1,436	494	7,035 (160)	185	9,150	126 (41)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Logan工場 (アメリカ合 衆国・ケン タッキー州)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	6,057	21,998	468 (4,074)	1,089	29,612	- (-)
UACJ (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ王国ラ ヨン県)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	309	278	1,804 (358)	10,733	13,123	247 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。
2. 株式会社UACJ銅管の土地の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿金額を記載しております。
3. Tri-Arrows Aluminum Inc.の土地の面積は、合併で事業を運営しているNovelis Corporationとの共同所有面積を含みます。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
UACJ (THAILAND) CO., LTD. 本社工場	タイ王国 ラヨン県	アルミ圧延品 事業	板圧延工場の建設	55,300	27,048	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成27年 8月	年間 約18万トン

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	201,181,934	428,281,934	28,472	45,000	5,493	40,677

(注)住友軽金属工業株式会社との経営統合(合併比率1:0.346)に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	33	332	147	5	17,493	18,062	-
所有株式数(単元)	-	109,856	2,112	189,277	48,278	12	66,750	416,285	11,996,934
所有株式数の割合(%)	-	26.39	0.51	45.47	11.60	0.00	16.03	100.00	-

- (注) 1. 自己株式236,513株は、「個人その他」欄に236単元を、「単元未満株式の状況」欄に513株を、それぞれに含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	28.11
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	37,446	8.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,376	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,281	4.50
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,936	2.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	7,649	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,330	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,303	1.70
UACJグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目7-2	6,039	1.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	5,313	1.24
計		249,040	58.17

- (注) 1. 持株数は千株未満を切捨表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 416,049,000	416,049	-
単元未満株式	普通株式 11,996,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	416,049	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が513株含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	236,000	-	236,000	0.05
計	-	236,000	-	236,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年10月30日)での決議状況(取得日 平成25年10月30日)	3,963	1,308
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,963	1,308
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成25年10月1日を効力発生日とする当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	219,595	78,513
当期間における取得自己株式	31,370	12,421

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	236,513	-	267,883	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、中間配当と同様1株当たり3.00円の普通配当、また、本経営統合による株式会社UACJの発足を記念し、記念配当を1株当たり3.00円、合わせて6.00円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	681	3.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,568	6.00 (うち普通配当 3.00) (うち記念配当 3.00)

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第1期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	232	278	320	317	428
最低(円)	110	146	145	172	247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	343	348	409	426	419	428
最低(円)	318	304	325	381	361	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 住友軽金属工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	64
取締役社長	代表取締役	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	41
取締役	専務執行役員	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)1	49
取締役	専務執行役員	白石 重和	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)1	58
取締役	専務執行役員	楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)1	77
取締役	常務執行役員	荘司 啓三	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役執行役員 平成23年4月 同社取締役常務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼常務執行役員(現任) (他の主要な会社の代表状況) 株式会社UACJ押出加工取締役社長	(注)1	43
取締役	常務執行役員	中野 隆喜	昭和30年5月11日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成16年4月 同社欧州事務所長 平成21年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) (他の主要な会社の代表状況) Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.取締役社長	(注)1	27
取締役	常務執行役員	田中 清	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成22年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)1	22
取締役	常務執行役員	土屋 博範	昭和31年10月5日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	渋江 和久	昭和30年8月10日生	昭和55年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成18年4月 同社研究開発センター第五部長 平成22年4月 同社執行役員研究開発センター副所長・第五部長 平成23年7月 同社執行役員研究開発センター副所長・加工品開発部長 平成25年4月 同社執行役員研究開発センター所長 平成25年10月 当社常務執行役員技術開発研究所長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)1	25
取締役		鈴木 俊夫	昭和22年5月19日生	昭和63年4月 東京大学助教授 平成6年6月 同大学教授 平成7年4月 同大学大学院教授 平成24年3月 同大学定年退職 平成24年6月 同大学名誉教授(現任) 平成25年10月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役		阿部 和史	昭和26年4月3日生	昭和49年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成18年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成25年10月 当社監査役(現任)	(注)2	41
監査役		石原 宣宏	昭和32年6月26日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年10月 当社製板事業部福井工場総務部長 平成16年6月 原子燃料工業株式会社総務部長 平成20年6月 同社取締役総務部長 平成21年5月 同社執行役員総務部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	23
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社理事 平成20年6月 同社退職 平成21年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成14年7月 大臣官房審議官(基準認証担当) 平成16年6月 退官 平成16年7月 商工組合中央金庫(現 株式会社商工組合中央金庫)理事 平成18年7月 同理事退任 平成18年8月 古河電気工業株式会社執行役員 平成19年6月 同社取締役兼執行役員 平成21年6月 同社取締役兼執行役員常務 平成25年6月 当社監査役(現任) 古河電池株式会社社外取締役(現任) 平成26年4月 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員専務(現任)	(注)3	-
監査役		大前 浩三	昭和36年3月29日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成21年4月 同社欧州事務所長 平成25年4月 同社経営企画部部長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 新日鐵住金ソリューションズ株式会社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役		曽根 貴史	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成16年4月 同社通信・産業プロジェクト本部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社顧問(現任) 平成24年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 平成25年10月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						490

(注)1.平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

- 2．平成25年10月1日の就任の時から4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3．平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4．取締役 鈴木俊夫氏は、社外取締役であります。
- 5．監査役 浅野明、佐藤哲哉、大前浩三及び曾根貴史の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することであり、そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社は平成25年6月20日付で、新たに執行役員制度を導入いたしました。これによって、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の機能を一層強化するとともに、業務執行の一層の迅速化を図っております。

当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）と監査役6名（うち社外監査役4名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款及び社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っております。

また、経営上の重要事項に関する審議・検討を行なうとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにするため、取締役10名、常勤監査役2名および執行役員13名で、経営会議を毎月定期的に開催しております。

取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っております。社外取締役は、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担っております。また、当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

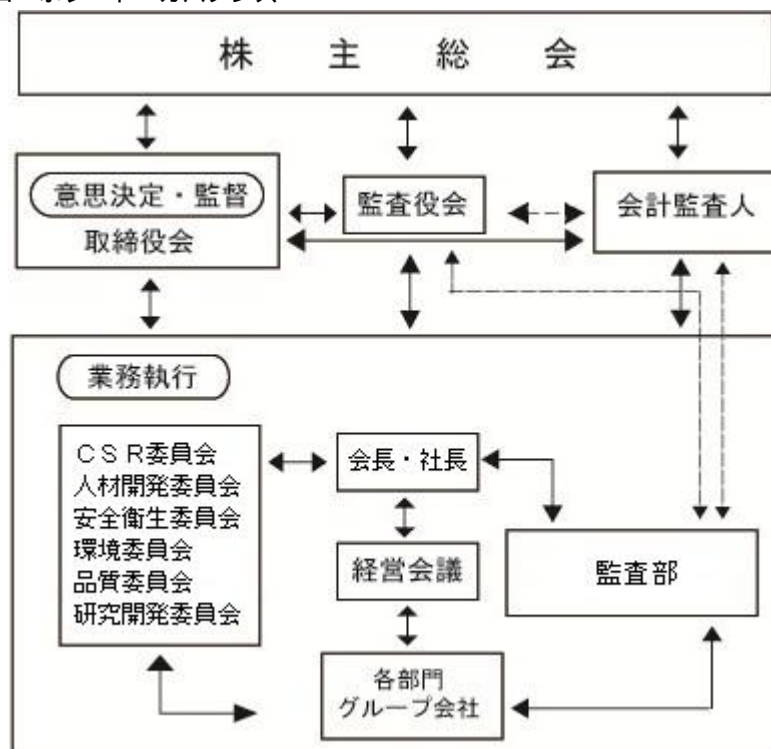
当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役4名を含む監査役6名からなる監査役会を設置し、うち1名は財務及び会計に関する知見を有し、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監査できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行なうことで情報の共有化を図り、社外監査役との意見交換を十分に行なっております。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

□ 会社の機関・内部統制の関係図表

以下の表をご参照下さい。

当社のコーポレート・ガバナンス



・内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
- ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
- ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。

- ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録、稟議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
- ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては社内規程に基づき適切に対応する。また各部門固有のリスクは各部門が管理し、CSR委員会にて組織横断的にリスク管理を推進する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・社内規程に基づき各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行なう。
- ・中期経営計画・単年度予算を作成し、各部門及びグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。

e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは、内部統制システムを構築し整備する。
- ・監査部において、業務監査を実施する。その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告し、コンプライアンスの徹底を図る。また、関連会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき当社との協議を義務付ける他、必要に応じ関連会社の管理に係る規程を見直し、企業集団における業務の適正を確保する。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前号の専任者は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く監査役に報告する。
 - ・取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規則その他社内規程に基づき、監査役の出席する取締役会において、報告もしくは決議する。
- i その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・取締役会は監査役を取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員及び担当部門責任者は誠実に対応する。
- ロ 反社会的勢力排除に関する基本的考え方及びその整備状況
- a 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針を制定し、行動指針の第2条に「反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し」と明確にし、従業員へ周知している。
- b 反社会的勢力排除に向けた状況
- ・総務部及び各所の総務担当部署を反社会的勢力への対応窓口としている。また、その窓口に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するための対応マニュアルを整備し、周知している。
 - ・総務部がセンターとなり、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、外部専門機関、警察、顧問弁護士との緊密な連絡関係を構築している。
 - ・毎年、全従業員を対象に反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス研修を実施している。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理は、全社及び全グループ会社において抽出したリスクの棚卸しを行ない、また、重要度・発生頻度の観点から再評価しております。その上で特に重要なリスクについては、各部門の「重大リスク」として年度課題に取り上げ、そのリスク軽減に取り組んでおります。
- また、その進捗フォローの場として社長を委員長とする「CSR委員会」を設けております。当委員会は社内取締役、執行役員、社内監査役、製造所長、本社の関係部長等で構成され、1回/年の頻度で開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、会長・社長直轄の監査部（専任11名、兼任5名）を設置し、内部監査規程に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社及び当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行なわれているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価し、その結果を会長・社長に報告し、改善策を助言・提言しております。

監査役監査体制は、社外監査役4名を含め6名で独立性を確保した監査役会を設置し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役付専任者を1名配置しております。

毎年、監査役会において、監査役監査基準、監査役会規則に基づき、年度監査方針・計画を作成し、主に内部統制システムの整備・運用状況、リスクの未然防止、経営課題への取組状況等、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行なっております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する吉田 洋氏、布施伸章氏、矢野浩一氏及び岩下万樹氏であり、継続監査年数はそれぞれ1年で、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他21名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である鈴木俊夫氏は、東京大学の名誉教授であり、豊富な学識経験を基にした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である浅野 明氏は、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わってこられ、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である佐藤哲哉氏は、古河電気工業株式会社の取締役兼執行役員専務等の豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数（総議決権数）の28.11%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。また、同氏は、古河電池株式会社の社外取締役を兼務しており、当社と同社の間には製品の売買等の取引関係があります。

社外監査役である大前浩三氏は、新日鐵住金株式会社の経営企画部部長として同社及び同社グループ会社の経営に携わっており、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数（総議決権数）の8.74%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。また、同氏は、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である曾根貴史氏は、住友商事株式会社での豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏は平成23年3月まで同社の常務執行役員を務めておりました。同社は、当社の発行済株式総数（総議決権数）の2.55%を保有する大株主であります。また、同社は、原料の購入、製品の販売等に係る当社の主要な取引先であります。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容につきましては、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次のとおりです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行なうにつき善意にかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項第1号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の人数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	301	301	-	-	-	16
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	7

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記には、平成25年6月20日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名及び監査役2名(うち社外取締役1名、社外監査役2名)を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

□ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で取締役会の決議により決定しております。決議に際しては、常勤・非常勤及び会社における地位に応じた基本金額を定め、さらに報酬の一部については業績に応じて増減させるものとしております。

監査役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 10,268百万円

□．保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本軽金属(株)	1,632,000	171	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	172	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	489,000	144	取引先との円滑な関係維持
(株)サンデン	100,000	38	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	47,916	24	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス(株)	7,000	3	取引先との円滑な関係維持
東海ゴム工業(株)	1,333	1	取引先との円滑な関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	426,990	1,183	取引先との円滑な関係維持
極東開発工業(株)	502,500	748	取引先との円滑な関係維持
住友不動産(株)	183,100	740	取引先との円滑な関係維持
(株)テクノアソシエ	615,066	640	取引先との円滑な関係維持
三協立山(株)	310,896	628	取引先との円滑な関係維持
ダイキン工業(株)	98,000	567	取引先との円滑な関係維持
(株)デンソー	111,500	552	取引先との円滑な関係維持
アサヒグループホールディングス(株)	165,000	477	取引先との円滑な関係維持
ホッカインホールディングス(株)	1,124,000	321	取引先との円滑な関係維持
住友商事(株)	200,040	263	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	222	取引先との円滑な関係維持
東洋製罐グループホールディングス(株)	132,000	221	取引先との円滑な関係維持
日本軽金属ホールディングス	1,632,000	220	取引先との円滑な関係維持
(株)東芝	337,000	147	取引先との円滑な関係維持
(株)三重銀行	613,674	142	取引先との円滑な関係維持
三菱電機(株)	100,000	116	取引先との円滑な関係維持
三井住友トラストホールディングス(株)	195,190	91	取引先との円滑な関係維持
(株)南都銀行	160,000	63	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	100,000	49	取引先との円滑な関係維持
サンデン(株)	100,000	46	取引先との円滑な関係維持
(株)紀陽銀行	33,900	45	取引先との円滑な関係維持
(株)サクラ	45,909	30	取引先との円滑な関係維持
岡谷鋼機(株)	17,000	22	取引先との円滑な関係維持
(株)コロナ	15,730	17	取引先との円滑な関係維持
橋本総業(株)	16,500	16	取引先との円滑な関係維持
(株)百十四銀行	40,000	14	取引先との円滑な関係維持
三井住友建設(株)	85,740	9	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス(株)	7,000	5	取引先との円滑な関係維持
新家工業(株)	22,000	3	取引先との円滑な関係維持
東海ゴム工業(株)	1,333	1	取引先との円滑な関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	62	52
連結子会社	-	5	11	-
合計	69	5	74	52

(注) 当社は、当連結会計年度より監査法人を新日本有限責任監査法人から有限責任監査法人トーマツに変更しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けており、その報酬として、51百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年6月20日(第10期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月21日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成25年6月20日開催予定の第10期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。一方、当社は平成25年10月1日をもちまして住友軽金属工業株式会社との合併を予定しており、現在住友軽金属工業株式会社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを新たに会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,419	17,471
受取手形及び売掛金	855,738	113,209
商品及び製品	4,667	22,251
仕掛品	9,279	36,399
原材料及び貯蔵品	9,471	28,249
繰延税金資産	1,206	5,813
その他	8,127	13,266
貸倒引当金	89	21
流動資産合計	96,817	236,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,320,303	1,348,392
機械装置及び運搬具（純額）	1,322,191	1,352,946
土地	337,500	3115,669
リース資産（純額）	170	17,972
建設仮勘定	12,559	29,011
その他（純額）	11,846	12,998
有形固定資産合計	94,469	256,988
無形固定資産		
のれん	250	47,150
その他	1,570	17,825
無形固定資産合計	1,820	64,976
投資その他の資産		
投資有価証券	217,981	2,427,056
繰延税金資産	2,655	8,103
退職給付に係る資産	-	334
その他	25,311	214,449
貸倒引当金	16	53
投資その他の資産合計	25,932	49,889
固定資産合計	122,221	371,852
資産合計	219,038	608,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 40,090	100,220
短期借入金	21,171	42,094
コマーシャル・ペーパー	-	6,999
1年内償還予定の社債	3 133	3 99
1年内返済予定の長期借入金	3 11,050	3 48,369
未払費用	7,884	8,144
リース債務	414	4,617
未払法人税等	877	2,645
災害損失引当金	-	1,125
その他	8 9,730	22,074
流動負債合計	91,349	236,387
固定負債		
社債	3 184	3 10,143
長期借入金	3 38,228	3 148,604
リース債務	1,143	9,268
繰延税金負債	125	8,754
退職給付引当金	8,289	-
事業構造改善引当金	724	1,210
退職給付に係る負債	-	21,369
その他	1,697	4,615
固定負債合計	50,390	203,963
負債合計	141,739	440,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	45,000
資本剰余金	35,184	72,901
利益剰余金	22,254	30,670
自己株式	3	82
株主資本合計	73,964	148,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	571
繰延ヘッジ損益	25	10
為替換算調整勘定	2,253	6,258
退職給付に係る調整累計額	-	208
その他の包括利益累計額合計	2,519	7,026
少数株主持分	816	12,625
純資産合計	77,299	168,140
負債純資産合計	219,038	608,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	183,702	364,107
売上原価	2, 3 161,233	2, 3 313,647
売上総利益	22,469	50,460
販売費及び一般管理費	1, 2 17,130	1, 2 32,688
営業利益	5,339	17,772
営業外収益		
持分法による投資利益	1,307	1,240
為替差益	90	312
その他	509	816
営業外収益合計	1,906	2,368
営業外費用		
支払利息	1,021	2,087
その他	406	1,255
営業外費用合計	1,427	3,342
経常利益	5,819	16,798
特別利益		
段階取得に係る差益	-	6,127
その他	12	129
特別利益合計	12	6,256
特別損失		
減損損失	4 32	4 3,596
事業構造改善費用	-	5 1,630
災害による損失	-	6 1,140
固定資産除却損	90	408
たな卸資産評価損	3 47	-
その他	89	757
特別損失合計	257	7,531
税金等調整前当期純利益	5,573	15,523
法人税、住民税及び事業税	1,339	3,155
法人税等調整額	917	1,602
法人税等合計	2,256	4,757
少数株主損益調整前当期純利益	3,317	10,766
少数株主利益	171	821
当期純利益	3,146	9,946

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,317	10,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	332
繰延ヘッジ損益	335	8
為替換算調整勘定	1,143	5,031
持分法適用会社に対する持分相当額	2,550	377
その他の包括利益合計	1, 2 4,087	1, 2 4,994
包括利益	7,405	15,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,165	14,246
少数株主に係る包括利益	239	1,515

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,528	35,184	20,267	2	71,978
当期変動額					
剰余金の配当			1,363		1,363
当期純利益			3,146		3,146
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			203		203
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,987	0	1,987
当期末残高	16,528	35,184	22,254	3	73,964

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	180	423	1,151	-	1,394	596	71,179
当期変動額							
剰余金の配当							1,363
当期純利益							3,146
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							203
合併による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	448	3,405	-	3,913	220	4,133
当期変動額合計	60	448	3,405	-	3,913	220	6,120
当期末残高	240	25	2,253	-	2,519	816	77,299

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,528	35,184	22,254	3	73,964
当期変動額					
剰余金の配当			1,363		1,363
当期純利益			9,946		9,946
自己株式の取得				80	80
連結範囲の変動			168		168
合併による増加	28,472	37,717			66,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	28,472	37,717	8,415	80	74,524
当期末残高	45,000	72,901	30,670	82	148,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	240	25	2,253	-	2,519	816	77,299
当期変動額							
剰余金の配当							1,363
当期純利益							9,946
自己株式の取得							80
連結範囲の変動							168
合併による増加							66,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	36	4,004	208	4,508	11,809	16,317
当期変動額合計	332	36	4,004	208	4,508	11,809	90,841
当期末残高	571	10	6,258	208	7,026	12,625	168,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,573	15,523
減価償却費	10,670	17,165
のれん償却額	195	1,385
減損損失	32	3,596
持分法による投資損益（は益）	1,307	1,240
段階取得に係る差損益（は益）	-	6,127
受取利息及び受取配当金	131	177
支払利息	1,021	2,087
売上債権の増減額（は増加）	3,675	14,361
たな卸資産の増減額（は増加）	808	4,735
仕入債務の増減額（は減少）	2,502	8,611
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,252	8,289
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	7,109
その他	835	1,694
小計	14,332	18,853
利息及び配当金の受取額	240	440
利息の支払額	1,011	2,101
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	944	2,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,618	14,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,501	2,813
有形固定資産の取得による支出	16,001	24,773
無形固定資産の取得による支出	902	1,653
関係会社株式の取得による支出	-	2,169
その他	207	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,195	25,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,290	8,199
長期借入れによる収入	10,940	41,527
長期借入金の返済による支出	8,949	29,953
社債の発行による収入	70	10,070
配当金の支払額	1,363	1,363
少数株主への配当金の支払額	30	117
セール・アンド・リースバックによる収入	1,507	4,222
リース債務の返済による支出	176	1,892
その他	161	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	14,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,517	2,855
現金及び現金同等物の期首残高	10,882	8,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54	93
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,290
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,419	1 17,471

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

UACJ (THAILAND) CO.,LTD. Tri-Arrows Aluminum Inc. (株)UACJ押出加工

(株)UACJ押出加工名古屋 (株)UACJ押出加工小山 (株)UACJ製箔 (株)UACJ鋳鍛

(株)UACJ銅管 (株)ナルコ岩井 (株)UACJトレーディング (株)SKコーポレーション

当連結会計年度より、28社を新たに連結の範囲に含めております。その要因別の内訳は、平成25年10月1日での当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合24社(平成26年1月1日付けで株式会社UACJ製箔(同日付けで日本製箔株式会社から商号変更)と合併した住軽アルミ箔株式会社を加えると、25社となります。)、経営統合による議決権の所有割合の増加2社、当社の押出事業及び鋳鍛事業の分社化2社であります。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社UACJシステム(旧商号:株式会社システムスカイ)及び株式会社UACJ深谷サービス(旧商号:スカイサービス株式会社)を、経営統合による事業規模の拡大に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc. Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光精箔有限公司

Boyne Smelters Ltd. (株)住軽日軽エンジニアリング

当連結会計年度より、経営統合により関連会社が増加し、Boyne Smelters Ltd.及び株式会社住軽日軽エンジニアリングを新たに持分法適用の範囲に含めております。

また、経営統合に伴い議決権の所有割合が増加したため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外したほか、当該変更に伴い、Logan Aluminum Inc.を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数 21社

関連会社の数 6社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月次総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として31年

機械装置及び運搬具 主として7年

無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

当連結会計年度に発生した記録的な大雪により被災した工場建屋及び生産設備に対する修繕費用等の損失に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる金額を計上しております。

事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,767百万円)については、10年~15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したのものについては20年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付債務に係る資産に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が334百万円、退職給付に係る負債が21,369百万円計上されております。また、その他の固定負債が209百万円減少するとともに、その他の包括利益累計額が208百万円増加し、少数株主持分が31百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0円48銭増加しております

(期末日満期手形等の会計方針の変更)

期末日満期手形等の会計処理は、末日が金融機関の休日である場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理してはりましたが、経営統合に伴う処理の統一を目的として、当連結会計年度より実際の手形交換日もしくは決済日に処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度の現金及び預金が604百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,860百万円、支払手形及び買掛金が1,246百万円、その他の流動負債が10百万円それぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- (1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」及び「未収入金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた3,000百万円及び「未収入金」に表示していた4,067百万円は、「その他」として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,916百万円は、「リース資産」70百万円、「その他」1,846百万円として組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた1,459百万円は、「その他」として組み替えております。

- (4) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた171百万円は、「その他」として組み替えております。

- (5) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「電子記録債務」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示していた2,871百万円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

- (6) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」及び「未払消費税等」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた9,429百万円及び「未払消費税等」に表示していた40百万円は、「その他」として組み替えております。

- (7) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」及び「環境対策引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた153百万円及び「環境対策引当金」に表示していた176百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた468百万円は、「為替差益」90百万円、「その他」378百万円として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた131百万円は、「その他」として組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」及び「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた179百万円及び「休止固定資産減価償却費」に表示していた170百万円は、「その他」として組み替えております。

(4) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えております。

(5) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「出資金評価損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「出資金評価損」に表示していた63百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた10,866百万円は、「減価償却額」10,670百万円、「のれん償却額」195百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,693百万円は、「持分法による投資損益(は益)」1,307百万円、「その他」386百万円として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」、「有形固定資産除却損」、「出資金評価損」及び「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」に表示していた44百万円、「有形固定資産除却損」に表示していた90百万円、「出資金評価損」に表示していた63百万円及び「未払費用の増減額(は減少)」に表示していた557百万円は、「その他」として組み替えております。

(4) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」及び「関係会社出資金の払込による支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた14百万円及び「関係会社出資金の払込による支出」に表示していた276百万円は、「その他」として組み替えております。

(5) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた154百万円は、「リース債務の返済による支出」176百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

(6) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の償還による支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の償還による支出」に表示していた182百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	273,445百万円	297,389百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,093百万円	15,041百万円
その他(出資金)	4,406百万円	5,451百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	417百万円	(94)	398百万円	(93)
機械装置及び運搬具	5	(5)	4	(4)
土地	491	(-)	491	(-)
計	912	(98)	893	(97)

上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1年内償還予定の社債	119百万円	(-)	85百万円	(-)
1年内返済予定の長期借入金	209	(121)	162	(108)
社債	149	(-)	122	(-)
長期借入金	176	(126)	167	(138)
計	653	(246)	535	(246)

上記のうち()内書きは工場財団に係る債務および共同担保が設定してある債務を示しております。

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	- 百万円	2,436百万円

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
古河ス凱(無錫)材加工有限公司	128百万円	UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. 従業員(住宅財形借入金)	669百万円 508
		NALCO (THAILAND) CO., LTD.	466
		日全綜(無錫)材加工有限公司	253
		富士発條(株)	96
		PT.YAN JIN INDONESIA	51
計	128	計	2,043

(注) 当連結会計年度において、古河ス凱(無錫)材加工有限公司は、日全綜(無錫)材加工有限公司へと商号変更を行っております。

6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	519百万円	2,219百万円

7 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	- 百万円	37百万円

8 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,860百万円	- 百万円
支払手形	1,246	-
その他流動負債	10	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造費及び運送費	5,735百万円	9,353百万円
給与諸手当福利費	4,239	9,549
貸倒引当金繰入額	21	61
退職給付引当金繰入額	422	536

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,860百万円	3,688百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	252百万円	68百万円
特別損失	47百万円	- 百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社が所有する事業用資産について、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4百万円、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品0百万円であります。

当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行なっております。

なお、事業用資産の回収可能価額の算定については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
栃木県小山市	事業用資産（工場）	土地等	2,410百万円
埼玉県深谷市	事業用資産（工場）	機械装置等	1,306百万円
栃木県日光市	事業用資産（工場）	機械装置等	247百万円

事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行なっておりません。

栃木県小山市の土地等については、主に当社と株式会社UACJ押出加工小山（旧商号：古河スカイ小山押出株式会社）との吸収分割契約締結に伴い、当社小山工場について管理会計上の区分を変更する事象が発生したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損処理を行なったことによるものです。

埼玉県深谷市、栃木県日光市の機械装置等については、平成26年3月31日付で公表いたしました「UACJグループの将来ビジョン～『世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ』の実現に向けて～」において、「拠点別最適生産配分の実施（最適生産体制の構築）」として各生産拠点の設備能力と設備特長を活かした品種移管を実施し、最適な生産体制を構築することをお知らせいたしましたが、それに伴ない休廃止が見込まれる資産の減損処理を行なったこと等によるものです。

なお、上記最適生産配分の実施に伴ない計上した減損損失1,205百万円については、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

また、連結子会社において、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊川市	事業用資産（工場）	リース資産等	439百万円
神奈川県秦野市	事業用地	借地権等	399百万円

事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行なっておりません。

これは主に、事業環境の悪化による収益性の低下に伴なうリース資産等の減損処理、および賃借土地の契約期間満了返還により消滅が見込まれる借地権等の減損処理を行なったこと等によるものです。

なお、当社、連結子会社のいずれも回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。

5 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

板圧延事業の最適な生産体制構築のため、各生産拠点の設備能力と設備特長を活かした品種移管を実施してまいりますが、当該品種移管の実施に伴ない休廃止する設備について発生する損失を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

減損損失	1,205百万円
事業構造改善引当金繰入額	425百万円
合計	1,630百万円

6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度に発生した記録的大雪により被災した工場建屋及び生産設備に対する災害損失引当金繰入額等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94百万円	523百万円
計	94	523
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	301	169
組替調整額	237	152
計	538	18
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,143	5,031
計	1,143	5,031
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,443	2,002
組替調整額	107	2,378
計	2,550	377
税効果調整前合計	4,325	5,196
税効果額	237	201
その他の包括利益合計	4,087	4,994

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	94百万円	523百万円
税効果額	34	191
税効果調整後	60	332
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	538	18
税効果額	203	10
税効果調整後	335	8
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,143	5,031
税効果調整後	1,143	5,031
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	2,550	377
税効果調整後	2,550	377
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,325	5,196
税効果額	237	201
税効果調整後	4,087	4,994

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	12,273	682	-	12,955
合計	12,273	682	-	12,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	681	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	227,100,000	201,181,934	-	428,281,934
合計	227,100,000	201,181,934	-	428,281,934
自己株式				
普通株式	12,955	223,558	-	236,513
合計	12,955	223,558	-	236,513

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成25年10月1日に、住友軽金属工業株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.346株を交付したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	利益剰余金	6.00 (うち普通配当 3.00) (うち記念配当 3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,419百万円	17,471百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,419	17,471

2 合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合及びTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	113,881	百万円
固定資産	189,115	
資産合計	302,996	
流動負債	139,226	
固定負債	130,940	
負債合計	270,166	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

ダイス(工具器具備品)及び生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	118	117	1	317	93	224
工具、器具及び備品	37	37	0	10	10	-
その他	46	46	-	-	-	-
合計	202	200	2	327	103	224

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	224
1年超	-	-
合計	2	224

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	12	93
減価償却費相当額	12	93

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行なうこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料(アルミニウム地金等)は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(アルミニウム地金等先物取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,419	8,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	55,738	55,738	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,170	1,170	-
(4) 支払手形及び買掛金	(40,090)	(40,090)	-
(5) 短期借入金	(21,171)	(21,171)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(7) 1年内償還予定の社債	(133)	(133)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(11,050)	(11,050)	-
(9) リース債務(流動負債)	(414)	(414)	-
(10) 社債	(184)	(187)	3
(11) 長期借入金	(38,228)	(38,635)	407
(12) リース債務(固定負債)	(1,143)	(1,148)	5
(13) デリバティブ取引(*2)	(34)	(34)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,471	17,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	113,209	113,209	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,210	9,210	-
(4) 支払手形及び買掛金	(100,220)	(100,220)	-
(5) 短期借入金	(42,094)	(42,094)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(6,999)	(6,999)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(99)	(99)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(48,369)	(48,369)	-
(9) リース債務(流動負債)	(4,617)	(4,617)	-
(10) 社債	(10,143)	(10,195)	52
(11) 長期借入金	(148,604)	(151,472)	2,868
(12) リース債務(固定負債)	(9,268)	(9,375)	107
(13) デリバティブ取引(*2)	(19)	(19)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)コマーシャル・ペーパー、(7)1年内償還予定の社債、(8)1年内返済予定の長期借入金、(9)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(下記(13)参照)、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格を以って時価としております。

(10)社債、(11)長期借入金、(12)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達またはリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	16,811	17,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	55,738	-	-	-
合計	64,157	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	113,209	-	-	-
合計	130,681	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,171	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	133	75	82	27	-	-
長期借入金	11,050	16,149	8,316	1,495	10,518	1,750
リース債務	414	357	320	313	153	0
買掛金(ユーザンス)	5,104	-	-	-	-	-
合計	37,872	16,581	8,718	1,835	10,671	1,750

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,094	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	6,999	-	-	-	-	-
社債	99	2,606	2,538	2,500	2,500	-
長期借入金	48,369	37,589	33,507	28,760	24,644	24,104
リース債務	4,617	4,604	2,679	1,370	542	74
買掛金(ユーザンス)	6,079	-	-	-	-	-
合計	108,258	44,798	38,723	32,630	27,686	24,178

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,109	731	378
	小計	1,109	731	378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61	72	11
	小計	61	72	11
合計		1,170	802	368

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,522	5,406	1,115
	小計	6,522	5,406	1,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,688	2,922	234
	小計	2,688	2,922	234
合計		9,210	8,329	882

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	人民元 売掛金 米ドル 買掛金 ユーロ 買掛金 人民元 買掛金	7	-	0
	買建		65	-	0
			1	-	0
			49	-	0
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	250	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金 人民元 売掛金 タイ・パーツ 売掛金 マレーシア・リン ギット 買掛金 人民元 買掛金 米ドル 買掛金	1,943	-	25	
			4	-	0	
			182	-	0	
			279	-	5	
			30	-	0	
			621	-	1	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル タイ・パーツ 買建 米ドル	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金	1,656 262 807	- - -	(注) (注) (注)	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,349	16,812	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,100	800	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,446	76,842	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	2,998	-	35

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	7,480	902	5

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、確定給付年金制度と一部に確定拠出年金制度を導入しているのは1社であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(百万円)	22,068
(2)年金資産(百万円)	11,240
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	10,828
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	674
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	1,480
(6)未認識過去勤務債務(百万円)	385
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	8,289
(8)前払年金費用(百万円)	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	8,289

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(百万円)	1,024
(2)利息費用(百万円)	439
(3)期待運用収益(百万円)	205
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	218
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	610
(6)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	70
(7)退職給付費用(百万円)	2,156
(8)その他(百万円)	63
計	2,219

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数
10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。
- (6) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、一部の確定給付年金制度には、ポイント制を導入しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	21,573百万円
勤務費用	1,407
利息費用	583
数理計算上の差異の発生額	369
退職給付の支払額	2,892
企業結合の影響による増減額	20,570
退職給付債務の期末残高	40,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	11,130百万円
期待運用収益	379
数理計算上の差異の発生額	1,362
事業主からの拠出額	2,093
退職給付の支払額	1,487
企業結合の影響による増減額	8,031
年金資産の期末残高	21,507

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	431百万円
退職給付費用	121
退職給付の支払額	170
制度への拠出額	48
企業結合の影響による増減額	1,502
その他	166
退職給付に係る負債の期末残高	1,669

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,409百万円
年金資産	23,175
	1,234
非積立型制度の退職給付債務	19,800
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,034
退職給付に係る負債	21,369
退職給付に係る資産	334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,034

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,528百万円
利息費用	583
期待運用収益	379
会計基準変更時差異の費用処理額	201
数理計算上の差異の費用処理額	379
過去勤務費用の費用処理額	70
出向先からの退職金戻入	15
確定給付制度に係る退職給付費用	2,368

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	315百万円
未認識数理計算上の差異	911
会計基準変更時差異の未処理額	447
合計	149

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	41
現金及び預金	3
生保一般勘定	18
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%～2.0%

長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、115百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	889百万円	9,281百万円
退職給付引当金	2,990	-
退職給付に係る負債	-	7,279
減損損失	1,954	3,301
その他	2,393	7,058
繰延税金資産小計	8,225	26,920
評価性引当額	3,684	6,783
繰延税金資産合計	4,542	20,137
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	-	3,690
合併による有価証券評価差額	-	1,439
無形固定資産評価差額	-	3,043
在外子会社の減価償却費	130	3,501
その他	675	3,305
繰延税金負債合計	806	14,979
繰延税金資産(負債)の純額	3,736	5,159

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,206百万円	5,813百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,655	8,103
流動負債 - 繰延税金負債	-	3
固定負債 - 繰延税金負債	125	8,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.81%	37.75%
住民税均等割	0.66	0.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	0.87
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.11
評価性引当額	4.70	1.28
段階取得に係る差益	-	14.90
のれん償却額	1.33	3.37
持分法投資利益	8.87	3.01
その他	2.99	2.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.47	30.64

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合

取得による企業結合

当社と住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」という。)は、平成24年8月29日に、平成25年10月1日を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること(以下「本経営統合」という。)について合意し、統合基本合意書を締結いたしました。平成25年4月26日に本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。同契約は平成25年6月20日開催の当社定時株主総会で承認可決され、予定通り平成25年10月1日に本経営統合を実施致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	住友軽金属工業株式会社
事業の内容	アルミニウム圧延製品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力等の経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら旧両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、住友軽金属を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社UACJ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること及び結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めること等から、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(企業結合日に交付した株式会社UACJの普通株式の時価)	66,189百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	512百万円
取得原価	66,701百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

住友軽金属の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.346株を割り当て交付

(2) 合併比率の算定方法

算定の基礎

当社及び住友軽金属は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）及び野村證券株式会社（以下「野村証券」という。）を起用いたしました。住友軽金属は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）及び大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を起用いたしました。

なお、当社が各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいるためです。

また、住友軽金属が各第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

算定の経緯

上記記載のとおり、当社はみずほ証券及び野村証券に、住友軽金属はSMBC日興証券及び大和証券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

201,181,934株

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

- (1) 金額 36,520百万円
- (2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため
- (3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,881	百万円
固定資産	189,115	
資産合計	302,996	
流動負債	139,226	
固定負債	130,940	
負債合計	270,166	

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	170,800	百万円
営業利益	7,300	
経常利益	4,700	
当期純利益	1,800	

(概算額の算定方法)

概算額については、住友軽金属の平成25年4月1日から平成25年9月30日の連結財務諸表を基礎として算定しております。

また、同期間におけるTri-Arrows Aluminum Holding Inc.を持分法適用会社から連結子会社に単純組替しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

. Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.
事業の内容	アルミニウム板製品の製造販売会社であるTri-Arrows Aluminum Inc.株式の保有

(2) 企業結合を行った主な理由

住友軽金属との企業結合に伴い、同社が所有していた株式を取得したものです。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併により、消滅会社である住友軽金属が保有していた株式を受け入れたものです。

(5) 結合後企業の名称

Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	35%
企業結合日に追加取得した議決権比率	40%
取得後の議決権比率	75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が吸収合併により株式を受け入れたためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

但し、平成25年4月1日から平成25年9月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の

普通株式の企業結合日における時価	18,400百万円
追加取得した普通株式の企業結合日における時価	21,029百万円
取得原価	39,429百万円

4．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 6,127百万円

5．発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

- (1) 金額 11,147百万円(114,038千円ドル)
なお、上記金額は当社が企業結合直前に保有していた持分35%と住友軽金属との
合併により追加取得した持分40%を合わせた75%の持分に対応する金額です。
- (2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため
- (3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

．当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合 6．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにそ
の主な内訳 に含めて開示しているため、記載を省略しております。

7．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼ
す影響の概算額及びその算定方法

．当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合 7．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと
仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法 に含めて開示して
いるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行なっていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、押出製品、箔製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

なお、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	171,288	-	12,414	183,702	-	183,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	-	2,604	6,277	6,277	-
計	174,960	-	15,018	189,978	6,277	183,702
セグメント利益	5,164	-	920	6,084	745	5,339
セグメント資産	198,945	-	9,552	208,497	10,541	219,038
その他の項目						
減価償却費	9,923	-	202	10,125	352	10,477
のれんの償却額	195	-	-	195	-	195
のれんの未償却残高	250	-	-	250	-	250
持分法適用会社への投資額	19,978	-	-	19,978	-	19,978
減損損失	32	-	-	32	-	32
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,952	-	313	18,266	377	18,643

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 745百万円には、たな卸資産の調整額 32百万円、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 735百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,541百万円には、たな卸資産の調整額 67百万円、セグメント間資産消去 3,667百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,275百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
す。
- (3)減価償却費の調整額352百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額377百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	275,139	17,572	71,395	364,107	-	364,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,868	6,508	13,972	47,348	47,348	-
計	302,007	24,080	85,367	411,455	47,348	364,107
セグメント利益	17,589	329	3,044	20,962	3,190	17,772
セグメント資産	473,384	41,072	74,897	589,353	19,138	608,490
その他の項目						
減価償却費	14,708	587	714	16,009	368	16,376
のれんの償却額	1,157	12	216	1,385	-	1,385
のれんの未償却残高	38,250	459	8,442	47,150	-	47,150
持分法適用会社への投資額	12,881	-	2,423	15,304	-	15,304
減損損失	2,758	439	399	3,596	-	3,596
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,577	556	679	26,812	292	27,104

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,190百万円には、たな卸資産の調整額 422百万円、セグメント間取引消去 181百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,587百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,138百万円には、たな卸資産の調整額 332百万円、セグメント間資産消去 27,977百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,446百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありす。
- (3) 減価償却費の調整額368百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
153,905	3,875	25,921	183,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
86,091	555	4,137	3,686	94,469

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
東洋製罐株式会社	18,375	アルミ圧延品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
262,093	49,275	52,739	364,107

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 前連結会計年度において「その他」の地域に含めていた「アメリカ」の売上高が、連結損益計算書の売上高の額の合計の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「その他」の地域に表示していた29,796百万円は、「アメリカ」3,875百万円、「その他」の地域25,921百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
190,984	30,541	28,170	7,292	256,988

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）および当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社ニッケイ加工の自己株取得による当社持分の増加、ならびに同社の子会社であるPennTecQ, Inc.の当社持分の増加に伴ない、負ののれん発生益84百万円を計上しておりますが、報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	アルミ製品の販売、従業員の兼務	製品の販売(注)2.(1)	3,684	売掛金	1,768

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業(株)	東京都港区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品の販売	製品の販売(注)2.(1)	8,852	売掛金	4,199
	古河ファインナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	8,029	未払金	1,679
							資金の貸付(注)2.(2)	1,500	短期貸付金	3,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	古河ファインナンス・アンド・ビジネスサポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	10,390	未払金	2,865

(注) 1. 上記(ア)~(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を参考に決定しており、取引金額は当期末残高の前期末増減額(純額)をもって取引額としております。また、マイナスの取引金額は貸付資金の返済額であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.であり、それらを含む持分法適用会社4社の要約財務諸表合計は以下のとおりであります。

	前連結会計年度
流動資産合計	54,014百万円
固定資産合計	57,417
流動負債合計	21,519
固定負債合計	28,143
純資産合計	61,769

売上高	131,134
税引前当期純利益金額	7,586
当期純利益金額	4,927

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	336.80円	363.31円
1株当たり当期純利益金額	13.85円	30.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,299	168,140
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	816	12,625
(うち少数株主持分(百万円))	(816)	(12,625)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,483	155,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	227,087	428,045

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,146	9,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,146	9,946
期中平均株式数(千株)	227,087	327,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニッケイ加工	第7回無担保社債	平成20年6月30日	25 (25)	- (-)	1.77	(注)2	平成25年6月28日
(株)ニッケイ加工	第10回無担保社債	平成22年6月18日	33 (33)	- (-)	0.64	(注)2	平成25年5月31日
(株)ニッケイ加工	第11回無担保社債	平成23年6月30日	140 (40)	100 (40)	0.68	(注)2	平成28年6月30日
(株)ニッケイ加工	第12回無担保社債	平成23年9月15日	49 (14)	35 (14)	0.65	無	平成28年9月15日
(株)ニッケイ加工	第13回無担保社債	平成24年10月17日	70 (21)	49 (21)	0.48	(注)2	平成27年10月30日
(株)ニッケイ加工	第14回無担保社債	平成25年6月13日	- (-)	58 (24)	0.51	(注)2	平成28年6月28日
(株)UACJ	第1回無担保社債	平成25年11月15日	- (-)	10,000 (-)	0.63	無	平成30年11月15日
合計	-	-	317 (133)	10,242 (99)	-	-	-

(注)1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物268百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
99	2,606	2,538	2,500	2,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
買掛金(ユーザンス、1年以内)	5,104	6,079	0.69	-
短期借入金	21,171	42,094	0.81	-
コマーシャル・ペーパー	-	6,999	0.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,050	48,369	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	414	4,617	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,228	148,604	0.94	平成27年~平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,143	9,268	-	平成27年~平成32年
合計	77,110	266,031	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,589	33,507	28,760	24,644
リース債務	4,604	2,679	1,370	542
合計	42,193	36,186	30,130	25,186

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,798	95,711	224,796	364,107
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	515	2,523	13,622	15,523
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	197	1,651	9,860	9,946
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.87	7.27	33.52	30.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	0.87	6.40	19.17	0.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120	5,954
受取手形	6,521	10,836
売掛金	143,536	157,385
商品及び製品	3,335	8,028
仕掛品	8,080	17,668
原材料及び貯蔵品	7,257	15,272
前払費用	111	180
繰延税金資産	856	3,570
短期貸付金	16,868	147,726
その他	15,058	118,602
貸倒引当金	42	9
流動資産合計	83,699	185,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,144	23,691
構築物	1,966	2,894
機械及び装置	16,909	19,699
車両運搬具	169	147
工具、器具及び備品	1,537	1,718
土地	34,685	76,502
リース資産	17	320
建設仮勘定	9,369	10,950
有形固定資産合計	79,797	135,921
無形固定資産		
のれん	-	21,047
ソフトウェア	1,443	1,797
その他	19	60
無形固定資産合計	1,462	22,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138	410,268
関係会社株式	23,994	107,029
関係会社出資金	5,136	5,033
長期貸付金	160	114,614
長期前払費用	1	198
繰延税金資産	2,713	6,191
その他	623	711
貸倒引当金	4	8
投資その他の資産合計	33,762	144,036
固定資産合計	115,020	302,860
資産合計	198,720	488,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,398	11,243
買掛金	132,001	155,409
短期借入金	20,027	38,279
1年内返済予定の長期借入金	10,450	44,085
リース債務	395	1,188
未払金	18,260	111,903
未払費用	17,568	16,921
未払法人税等	488	152
預り金	1,602	17,189
前受金	163	122
災害損失引当金	-	1,125
その他	1,651	17,583
流動負債合計	83,892	185,199
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	37,700	136,621
リース債務	1,106	3,682
退職給付引当金	6,132	15,534
環境対策引当金	159	163
事業構造改善引当金	724	1,210
資産除去債務	534	915
その他	603	658
固定負債合計	46,958	168,782
負債合計	130,850	353,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	45,000
資本剰余金		
資本準備金	35,184	40,677
その他資本剰余金	-	32,225
資本剰余金合計	35,184	72,901
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	114	84
繰越利益剰余金	15,777	15,672
利益剰余金合計	16,017	15,882
自己株式	3	82
株主資本合計	67,727	133,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	409
繰延ヘッジ損益	21	21
評価・換算差額等合計	143	389
純資産合計	67,870	134,090
負債純資産合計	198,720	488,071

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 156,641	1 214,722
売上原価	1 139,952	1 188,515
売上総利益	16,689	26,207
販売費及び一般管理費	2 12,431	2 17,060
営業利益	4,258	9,147
営業外収益		
受取利息	1 36	1 366
受取配当金	1 550	1 1,276
受取賃貸料	1 140	1 315
その他	1 194	1 190
営業外収益合計	921	2,147
営業外費用		
支払利息	1 956	1 1,813
その他	1 339	1 770
営業外費用合計	1,294	2,583
経常利益	3,884	8,712
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1 820
固定資産売却益	3 9	1, 3 116
その他	-	7
特別利益合計	9	943
特別損失		
減損損失	-	2,758
事業構造改善費用	-	4 1,630
関係会社株式売却損	-	1 1,404
災害による損失	-	5 1,140
固定資産除却損	71	212
その他	200	1 382
特別損失合計	270	7,527
税引前当期純利益	3,623	2,129
法人税、住民税及び事業税	694	174
法人税等調整額	618	728
法人税等合計	1,312	902
当期純利益	2,311	1,227

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	16,528	35,184	-	35,184	125	143	14,800	15,069	2	66,779
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						29	29	-		-
剰余金の配当							1,363	1,363		1,363
当期純利益							2,311	2,311		2,311
自己株式の取得									0	0
合併による増加										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29	977	948	0	948
当期末残高	16,528	35,184	-	35,184	125	114	15,777	16,017	3	67,727

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152	356	204	66,575
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,363
当期純利益				2,311
自己株式の取得				0
合併による増加				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	335	346	346
当期変動額合計	12	335	346	1,294
当期末残高	164	21	143	67,870

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	16,528	35,184	-	35,184	125	114	15,777	16,017	3	67,727
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						30	30	-		-
剰余金の配当							1,363	1,363		1,363
当期純利益							1,227	1,227		1,227
自己株式の取得									80	80
合併による増加	28,472	5,493	32,225	37,717						66,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	28,472	5,493	32,225	37,717	-	30	106	135	80	65,974
当期末残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	84	15,672	15,882	82	133,701

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	164	21	143	67,870
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,363
当期純利益				1,227
自己株式の取得				80
合併による増加				66,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	1	246	246
当期変動額合計	245	1	246	66,220
当期末残高	409	21	389	134,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

月次総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 2～7年

車輛運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 災害損失引当金

当事業年度に発生した記録的大雪により被災した工場建屋及び生産設備に対する修繕費用等の支出に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(期末日満期手形等の会計方針の変更)

期末日満期手形等の会計処理は、末日が金融機関の休日である場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理していましたが、経営統合に伴う処理の統一を目的として、当事業年度より実際の手形交換日もしくは決済日に処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行なう前と比べて、前事業年度の現金及び預金が455百万円減少し、受取手形が1,302百万円、支払手形847百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(貸借対照表関係)

(1)前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「通常の取引以外の取引に基づいて発生した支払手形」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた121百万円は、「支払手形」8百万円、「前受金」63百万円、「その他」51百万円として組み替えております。

(2)前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた550百万円は、「資産除去債務」534百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第68条4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	13,391百万円	80,833百万円
長期金銭債権	160	14,614
短期金銭債務	2,546	16,270

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	519百万円	213百万円

3 子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計

子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	- 百万円	2,006百万円

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	- 百万円	2,436百万円

5 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
UACJ (THAILAND) CO.,LTD.	- 百万円	21,239百万円
日全綜(天津)精密業有限公司	1,297	1,396
UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD	-	1,289
日全綜(広州)銅管有限公司	-	800
東洋フイツテング(株)	-	780
UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.	-	669
従業員(住宅財形借入金)	-	508
(株)UACJトレーディング	-	500
(株)UACJ銅管	-	366
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	-	285
日全綜(無錫)材加工有限公司	85	169
(株)ナルコ郡山	-	113
富士発條(株)	-	96
SK Corporation America	-	51
PT.YAN JIN INDONESIA	-	51
計	1,382	28,312

(注) 当事業年度において、古河(天津)精密業有限公司は、日全綜(天津)精密業有限公司へ、古河斯凱(無錫)材加工有限公司は、日全綜(無錫)材加工有限公司へとそれぞれ商号変更を行っております。

6 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。前事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,302百万円	- 百万円
支払手形	847	-

7 貸出コミットメント

子会社31社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸付限度額の総額	6,215百万円	82,284百万円
貸付実行残高	3,640	61,503
差引貸付未実行残高	2,575	20,781

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,639百万円	42,790百万円
仕入高	11,737	30,018
営業取引以外の取引による取引高	712	4,232

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造費及び運送費	4,437百万円	4,810百万円
給与諸手当福利費	2,654	4,617
退職給付引当金繰入額	361	436
研究開発費	1,426	2,340
貸倒引当金繰入額	12	42

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	5	99
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	3	14
計	9	116

4 事業構造改善費用

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

板圧延事業の最適な生産体制構築のため、各生産拠点の設備能力と設備特長を活かした品種移管を実施してまいりますが、当該品種移管の実施に伴い休廃止する設備について発生する損失を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

減損損失	1,205百万円
事業構造改善引当金繰入額	425百万円
合計	1,630百万円

5 災害による損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度に発生した記録的大雪により被災した工場建屋及び生産設備に対する災害損失引当金繰入額等を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,539百万円、関連会社株式4,490百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,569百万円、関連会社株式12,425百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	626百万円	478百万円
退職給付引当金	2,220	5,468
たな卸資産の評価損	54	26
災害損失引当金	-	398
事業構造改善引当金	274	285
投資有価証券評価損	1,313	1,308
固定資産減損損失	1,688	2,801
減価償却超過額	115	95
資産除去債務	193	325
税務上の繰越欠損金	-	5,713
合併による土地評価差額	-	363
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	-	346
その他	536	580
繰延税金資産小計	7,019	18,187
評価性引当額	3,122	4,286
繰延税金資産合計	3,897	13,901
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	90	224
固定資産圧縮積立金	237	204
合併による土地評価差額	-	2,301
合併による有価証券評価差額	-	1,408
その他	1	3
繰延税金負債合計	328	4,140
繰延税金資産の純額	3,569	9,761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.75%
(調整)		
住民税均等割	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	1.51
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		21.57
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		12.04
評価性引当額		4.28
過年度法人税等		2.39
その他		1.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.36

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は283百万円減少し、法人税等調整額が283百万円増加しております。

(企業結合等関係)

・当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合

1. 当事業年度に係る損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 金額 21,587百万円
(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため
(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,592	百万円
固定資産	173,888	
資産合計	251,479	
流動負債	108,502	
固定負債	97,863	
負債合計	206,365	

他項目については、「1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

・当社子会社への一部事業の吸収分割

1. 吸収分割の概要

(1) 吸収分割継承会社の名称及び分割した事業の内容

名称 : 古河スカイ小山押出株式会社(現・株式会社UACJ押出加工小山)

事業の内容: アルミニウム押出製品の製造

なお、当社と株式会社住軽テクノ(現・株式会社UACJ押出加工)の間の平成25年7月31日付けの吸収分割契約に従い、平成25年10月1日に、古河スカイ小山押出株式会社(現・株式会社UACJ押出加工小山)の株式を含む押出事業に関して有する権利義務を株式会社住軽テクノ(現・株式会社UACJ押出加工)に承継させております。

名称 : 古河スカイ鑄鍛株式会社(現・株式会社UACJ鑄鍛)

事業の内容: アルミニウム鑄物製品及び鍛造製品の製造・販売

名称 : 古河スカイテクノ株式会社(現・株式会社UACJコンポーネンツ深谷)

事業の内容: 金属加工製品の販売

(2) 吸収分割を行なった主な理由

当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合後の経営体制として、事業単位で収益管理責任を明確にする「事業分社制」を採用することといたしました。これに伴い、各事業単位において再編成を実施する一環として吸収分割を行なっております。

(3) 吸収分割の効力発生日

平成25年10月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を株式とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行ないました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)
有形固定資産	建物	15,144	12,796	2,749 (10)	1,499	23,691	28,161
	構築物	1,966	1,741	621 (28)	192	2,894	4,499
	機械及び装置	16,909	13,673	3,700 (1,246)	7,183	19,699	166,883
	車両運搬具	169	78	22	79	147	880
	工具、器具及び備品	1,537	1,409	471 (124)	757	1,718	11,138
	土地	34,685	56,631	14,814 (2,378)		76,502	
	リース資産	17	408	42	63	320	98
	建設仮勘定	9,369	14,646	13,065 (3)		10,950	
	有形固定資産計	79,797	101,381	35,484 (3,789)	9,774	135,921	211,659
無形固定資産	のれん		21,587		540	21,047	540
	ソフトウェア	1,443	1,523	745	424	1,797	5,060
	その他	19	53	7	5	60	38
	無形固定資産計	1,462	23,162	753	968	22,903	5,638

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には住友軽金属工業(株)との合併による増加が含まれており、主な増加額は次のとおりです。

建物 : 11,690百万円

機械及び装置 : 7,557百万円

土地 : 56,631百万円

建設仮勘定 : 1,659百万円

のれん : 21,587百万円

3. 上記注2を除く当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 : タイ新工場建設 7,746百万円

4. 当期減少額には会社分割による減少が含まれており、主な減少額は次のとおりです。

建物 : 2,579百万円

機械及び装置 : 2,174百万円

土地 : 12,436百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	12	41	17
災害損失引当金		1,125		1,125
環境対策引当金	159	72	69	163
事業構造改善引当金	724	486		1,210

(注1) 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(注2) 貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注3) 環境対策引当金の「当期減少額」は、見積もりの変更及び会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) (旧)住友軽金属工業株式会社に係る特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.uacj.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 当社と旧住友軽金属工業株式会社の合併効力発生日の前日である平成25年9月30日において旧住友軽金属工業株式会社の株式を特別口座でご所有の株主につきましては、三井住友信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第10期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第11期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
第11期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出
第1期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成25年6月24日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
平成25年7月31日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書
平成25年7月31日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（平成二五年八月二六日内閣府令第五四号による改正前のもの）の規定に基づく臨時報告書
平成25年10月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成25年10月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書
平成26年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年6月20日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年6月24日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年7月31日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年8月9日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年10月1日関東財務局長に提出
- (10) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成25年11月12日関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書（普通社債）
平成26年2月13日関東財務局長に提出
- (12) 訂正発行登録書（普通社債）
平成26年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布 施 伸 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 下 万 樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UACJの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社UACJが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布	施	伸	章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	浩	一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	下	万	樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。